

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年5月11日

**【四半期会計期間】** 第17期第1四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

**【会社名】** エリアリンク株式会社

**【英訳名】** Arealink Co. , Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 林 尚道

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田小川町三丁目1番地

**【電話番号】** 03 - 5577 - 9222

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 磯崎 利博

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田小川町三丁目1番地

**【電話番号】** 03 - 5577 - 9222

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 磯崎 利博

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第16期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第17期 第1四半期累計 (会計)期間	第16期
会計期間	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
売上高 (千円)	2,855,642	3,030,674	11,143,389
経常利益 (千円)	90,837	107,854	774,807
四半期(当期)純利益 (千円)	259,714	162,411	673,336
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)		3,808	
資本金 (千円)		5,568,222	5,568,222
発行済株式総数 (株)		1,257,630	1,257,630
純資産額 (千円)	8,776,129	9,376,941	9,214,671
総資産額 (千円)	20,784,722	18,531,221	18,701,070
1株当たり純資産額 (円)	7,148.83	7,638.24	7,506.06
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	211.55	132.29	548.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.2	50.6	49.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	186,572	943,970	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,222	28,456	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	315,312	869,895	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,652,405	1,080,090	
従業員数 (名)	102	62	60

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期第1四半期連結累計(会計)期間は四半期連結財務諸表を作成しているため、第16期第1四半期累計(会計)期間に代えて第16期第1四半期連結累計(会計)期間について記載しております。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第16期第1四半期連結累計(会計)期間は四半期連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。第16期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

4 第16期第1四半期連結累計(会計)期間、第16期、第17期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が無いため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	62(45)
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員数には、契約社員、パート従業員を含み、派遣社員を除いています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
不動産運用サービス事業	171,243		155,750	
不動産再生・流動化サービス事業				
合計	171,243		155,750	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
不動産運用サービス事業	2,321,787	
不動産再生・流動化サービス事業	708,887	
合計	3,030,674	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
不動産個人投資家			622,915	20.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末の末日において当社が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）におけるわが国経済は、中国を中心とする好調なアジア諸国の経済成長に牽引され、雇用情勢が依然として厳しいながらも、企業業績は緩やかな回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、電力供給等の社会インフラへの影響だけでなく、今後の日本経済に対して多大な影響を及ぼしつつあります。一方、当社が属する不動産業界は、低金利や政府による経済刺激策に下支えされ、一部持ち直しの動きを見せましたが、依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社は「ハローストレージ」を軸にした不動産運用サービス事業による安定的なストック型ビジネスを展開いたしております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

不動産運用サービス事業は、事業の中核となる「ハローストレージ」の収益安定化を図るために、オフィスの空室率の上昇等を背景として積極的な出店を行いました。また顧客満足度を追求するために運営現場の改善、お客様サポート体制の強化、地域密着型の営業活動を行いました。また、収益力向上のために支払賃料の減額交渉、管理コストの見直しを行いました。この結果、売上高は2,321百万円となりました。

一方、不動産再生・流動化サービス事業は、保有する販売用不動産の売却を継続して進めており、在庫を減少させると共に、長期借入金の返済を進め財務体質の強化を目指すことにより、ストック型ビジネスへの移行を促進しました。この結果、売上高は708百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間における売上高は3,030百万円、営業利益は151百万円、経常利益は107百万円、四半期純利益は162百万円となりました。

なお、当第1四半期会計期間から初めて四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期会計期間との比較分析は行っておりません。

##### (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ169百万円減少し、18,531百万円となりました。増減の主な内訳は、工具器具備品の増加等により有形固定資産が688百万円が増加した一方、商品が437百万円、販売用不動産が668百万円が減少したことによるものであります。

また、当第1四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ332百万円減少し、9,154百万円となりました。増減の主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金の152百万円減少や未払金の増加等により流動負債が237百万円増加した一方、長期借入金が716百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ162百万円増加し、9,376百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金が162百万円増加したことによるものであります。これらの結果、自己資本比率は50.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,080百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、943百万円の収入となりました。主な内訳は、税引前四半期純利益32百万円、減価償却費計上額247百万円、たな卸資産の減少額666百万円、仕入債務の増加額66百万円などです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、28百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出額50百万円、貸付金の回収額25百万円などです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、869百万円の支出となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出額868百万円などです。

なお、当第1四半期会計期間から初めて四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期会計期間との比較分析は行っていません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,576,000
計	3,576,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,257,630	1,257,630	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用していません。
計	1,257,630	1,257,630		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、特別決議された新株予約権

(平成16年3月26日 定時株主総会 特別決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数	576個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	576株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき34,007円
新株予約権の行使期間	平成18年3月27日から 平成26年3月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 34,007円 資本組入額 17,004円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が、新株予約権付与後、株式分割(配当可能利益又は準備金の資本組入による場合を含むものとし、以下同様とする。)又は株式併合を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率  
 (調整後生じる100分の1未満の株式は切り捨てます。)

なお、新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

調整後株式数 = 調整前株式数 ×  $\frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数}}$

(調整後生じる100分の1未満の株式は切り捨てます。)

新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、行使価額を次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)をもって調整いたします。

調整後  
 行使価額 =  $\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$

(行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

なお、新株予約権付与後、株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整いたします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

(行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

## 2 新株予約権行使の条件

- (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。
- (3) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。
- (4) 権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。
- (5) この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

## 3 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、特別決議された新株予約権  
 (平成18年3月30日 定時株主総会 特別決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数	752個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	752株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき83,750円
新株予約権の行使期間	平成20年3月31日から 平成28年3月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 83,750円 資本組入額 41,875円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率  
 (調整後生じる1株未満の株式は切り捨てます。)

なお、新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

調整後株式数 = 調整前株式数 ×  $\frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数}}$   
 (調整後生じる1株未満の株式は切り捨てます。)

新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、行使価額を次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)をもって調整いたします。

調整後行使価額 =  $\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$   
 (行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

なお、新株予約権付与後、株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整いたします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$   
 (行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

## 2 新株予約権行使の条件

- (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与と契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。
- (3) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。但し、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。

- (4) 権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。
- (5) この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

3 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		1,257,630		5,568,222		5,612,719

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,227,630	1,227,630	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	1,257,630		
総株主の議決権		1,227,630	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エリアリンク株式会社	東京都千代田区神田 小川町三丁目1番地	30,000		30,000	2.39
計		30,000		30,000	2.39

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	5,190	5,300	4,780
最低(円)	3,785	4,355	2,915

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 前第1四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は四半期財務諸表を作成していないため、前第1四半期累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は前事業年度末において連結子会社であったハロー・テクノ株式会社を関連会社とした結果、連結子会社が存在しなくなったため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,080,090	1,033,980
売掛金	324,004	301,973
完成工事未収入金	56,566	89,746
商品	<sup>4</sup> 590,334	1,027,770
販売用不動産	<sup>1</sup> 1,113,996	<sup>1</sup> 1,782,530
未成工事支出金	13,576	-
貯蔵品	1,346	3,804
その他	1,034,809	729,061
貸倒引当金	43,740	39,762
流動資産合計	4,170,985	4,929,104
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 9,684,433	<sup>1</sup> 9,651,255
減価償却累計額	1,398,330	1,267,788
減損損失累計額	140,648	172,166
建物(純額)	8,145,455	8,211,301
土地	<sup>1</sup> 2,870,187	<sup>1</sup> 2,870,187
その他	<sup>1, 4</sup> 3,025,061	<sup>1</sup> 2,140,527
減価償却累計額	819,381	695,330
減損損失累計額	8,634	2,249
その他(純額)	2,197,045	1,442,947
有形固定資産合計	13,212,688	12,524,436
無形固定資産		
その他	205,478	228,042
無形固定資産合計	205,478	228,042
投資その他の資産		
その他	2,239,482	2,319,295
貸倒引当金	1,297,413	1,299,809
投資その他の資産合計	942,068	1,019,486
固定資産合計	14,360,235	13,771,965
資産合計	18,531,221	18,701,070

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	307,859	241,028
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 939,136	1, 2 1,091,446
未払法人税等	8,474	23,877
その他	1 1,119,026	1 780,379
流動負債合計	2,374,496	2,136,732
固定負債		
長期借入金	1, 2 5,208,429	1, 2 5,924,979
その他	1 1,571,354	1 1,424,687
固定負債合計	6,779,783	7,349,666
負債合計	9,154,279	9,486,398
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金	5,612,719	5,612,719
資本剰余金合計	5,612,719	5,612,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,547,520	1,709,931
利益剰余金合計	1,547,520	1,709,931
自己株式	256,584	256,584
株主資本合計	9,376,836	9,214,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104	245
評価・換算差額等合計	104	245
純資産合計	9,376,941	9,214,671
負債純資産合計	18,531,221	18,701,070

(2)【四半期損益計算書】  
 【前第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,855,642
売上原価	2,295,352
売上総利益	560,290
販売費及び一般管理費	384,141
営業利益	176,149
営業外収益	
受取利息	1,705
その他	6,167
営業外収益合計	7,872
営業外費用	
支払利息	61,910
その他	31,274
営業外費用合計	93,185
経常利益	90,837
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,137
固定資産売却益	37
特別利益合計	4,175
特別損失	
固定資産除却損	1,456
特別損失合計	1,456
税金等調整前四半期純利益	93,556
法人税、住民税及び事業税	17,839
法人税等調整額	183,998
法人税等合計	166,158
四半期純利益	259,714

【当第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,030,674
売上原価	2,529,413
売上総利益	501,261
販売費及び一般管理費	350,152
営業利益	151,109
営業外収益	
受取利息	1,371
還付加算金	862
受取遅延損害金	1,109
その他	582
営業外収益合計	3,926
営業外費用	
支払利息	42,277
その他	4,903
営業外費用合計	47,181
経常利益	107,854
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,650
その他	663
特別利益合計	5,314
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65,286
その他	15,439
特別損失合計	80,726
税引前四半期純利益	32,442
法人税、住民税及び事業税	2,525
法人税等調整額	132,493
法人税等合計	129,968
四半期純利益	162,411

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】  
 【前第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	93,556
減価償却費	225,905
のれん償却額	21,183
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,575
受取利息及び受取配当金	1,744
支払利息	61,910
為替差損益（は益）	392
固定資産売却損益（は益）	37
固定資産除却損	1,456
金利スワップ評価損	15,566
売上債権の増減額（は増加）	54,385
たな卸資産の増減額（は増加）	89,307
前払費用の増減額（は増加）	148,284
未収入金の増減額（は増加）	676
差入保証金の増減額（は増加）	5,055
破産更生債権等の増減額（は増加）	3,863
長期前払費用の増減額（は増加）	214
仕入債務の増減額（は減少）	29,348
未払金の増減額（は減少）	69,775
未払費用の増減額（は減少）	9,790
未払消費税等の増減額（は減少）	98,092
前受金の増減額（は減少）	11,186
長期前受収益の増減額（は減少）	45,597
預り保証金の増減額（は減少）	10,876
リース資産減損勘定の取崩額	38,245
その他	41,174
小計	275,725
利息及び配当金の受取額	266
利息の支払額	69,681
法人税等の支払額	19,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,572
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	35,981
有形固定資産の売却による収入	47
無形固定資産の取得による支出	2,904
貸付金の回収による収入	15,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,222

(単位：千円)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000
長期借入れによる収入	2,608,824
長期借入金の返済による支出	3,123,839
配当金の支払額	296
財務活動によるキャッシュ・フロー	315,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	392
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	151,569
現金及び現金同等物の期首残高	1,803,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,652,405

【当第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	32,442
減価償却費	247,789
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65,286
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,582
受取利息及び受取配当金	1,416
支払利息	42,277
売上債権の増減額（は増加）	11,148
たな卸資産の増減額（は増加）	666,236
仕入債務の増減額（は減少）	66,831
その他	125,815
小計	1,006,361
利息及び配当金の受取額	507
利息の支払額	53,384
法人税等の支払額	9,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	943,970
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	50,856
無形固定資産の取得による支出	2,730
貸付金の回収による収入	25,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,456
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	868,860
配当金の支払額	390
リース債務の返済による支出	644
財務活動によるキャッシュ・フロー	869,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	492
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	46,110
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,980
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,080,090

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用          当第1四半期会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。          当該変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用          当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。          これにより、当第1四半期会計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ3,841千円減少し、税引前四半期純利益は69,128千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)																																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,036,041千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,267,217千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,799,162千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,102,421千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">928,264千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,141,951千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,070,215千円</td> </tr> </table> <p>なお、有形固定資産の一部については割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。</p> <p>所有権が留保されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">600,544千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,064千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">619,609千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">43,895千円</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">305,797千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">349,693千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,036,041千円	建物	7,267,217千円	土地	2,799,162千円	計	11,102,421千円	1年内返済予定の長期借入金	928,264千円	長期借入金	5,141,951千円	計	6,070,215千円	建物	600,544千円	その他	19,064千円	計	619,609千円	その他流動負債	43,895千円	その他固定負債	305,797千円	計	349,693千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,704,354千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,372,065千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,799,162千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,875,582千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,080,574千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,855,783千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,936,357千円</td> </tr> </table> <p>なお、有形固定資産の一部については割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。</p> <p>所有権が留保されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">612,824千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,923千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">632,747千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">43,895千円</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">320,429千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">364,325千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,704,354千円	建物	7,372,065千円	土地	2,799,162千円	計	11,875,582千円	1年内返済予定の長期借入金	1,080,574千円	長期借入金	5,855,783千円	計	6,936,357千円	建物	612,824千円	その他	19,923千円	計	632,747千円	その他流動負債	43,895千円	その他固定負債	320,429千円	計	364,325千円
販売用不動産	1,036,041千円																																																				
建物	7,267,217千円																																																				
土地	2,799,162千円																																																				
計	11,102,421千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	928,264千円																																																				
長期借入金	5,141,951千円																																																				
計	6,070,215千円																																																				
建物	600,544千円																																																				
その他	19,064千円																																																				
計	619,609千円																																																				
その他流動負債	43,895千円																																																				
その他固定負債	305,797千円																																																				
計	349,693千円																																																				
販売用不動産	1,704,354千円																																																				
建物	7,372,065千円																																																				
土地	2,799,162千円																																																				
計	11,875,582千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,080,574千円																																																				
長期借入金	5,855,783千円																																																				
計	6,936,357千円																																																				
建物	612,824千円																																																				
その他	19,923千円																																																				
計	632,747千円																																																				
その他流動負債	43,895千円																																																				
その他固定負債	320,429千円																																																				
計	364,325千円																																																				
<p>2 財務制限条項 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち908,800千円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する事があります。各条項の主な内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成20年12月期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 決算期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>2 財務制限条項 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち966,400千円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する事があります。各条項の主な内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成20年12月期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 決算期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、2期連続して損失を計上しないこと。</p>																																																				

当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
<p>3 偶発債務</p> <p>当社は、平成22年7月9日付で、東京地方裁判所において(有)コスモクオリアより訴訟の提起を受けております。</p> <p>当社は、平成19年に売却した千葉県四街道市の診療所に関し、原告より重要事実を告げないで譲渡をなしたとして損害賠償額259,212千円及び利息を請求されております。</p> <p>当社としては、重要事実に関する説明内容と実体に齟齬がないこと、仮に齟齬があったとしても当社が当時知りえた事実については、十分説明の上売却したとの認識であり、原告からの請求に対し、弁護士と協議の上適切に対処していく予定であります。</p> <p>なお、訴訟の結果によっては当社の業績に影響を及ぼす場合がありますが、現時点ではその影響額は不明であります。</p> <p>4 従来、商品として保有していた資産（販売用コンテナ）を所有目的の変更により、工具器具備品へ428,613千円振替えております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>当社は、平成22年7月9日付で、東京地方裁判所において(有)コスモクオリアより訴訟の提起を受けております。</p> <p>当社は、平成19年に売却した千葉県四街道市の診療所に関し、原告より重要事実を告げないで譲渡をなしたとして損害賠償額254,212千円及び利息を請求されております。</p> <p>当社としては、重要事実に関する説明内容と実体に齟齬がないこと、仮に齟齬があったとしても当社が当時知りえた事実については、十分説明の上売却したとの認識であり、原告からの請求に対し、弁護士と協議の上適切に対処していく予定であります。</p> <p>なお、訴訟の結果によっては当社の業績に影響を及ぼす場合がありますが、現時点ではその影響額は不明であります。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	135,046千円
顧問料	7,462千円
支払手数料	27,236千円
広告宣伝費	36,422千円
貸倒引当金繰入額	9,161千円

当第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	104,285千円
顧問料	20,393千円
支払手数料	33,467千円
広告宣伝費	46,711千円
貸倒引当金繰入額	6,232千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	(平成22年3月31日現在)
現金及び預金	1,709,405千円
計	1,709,405千円
預入期間が3か月超の定期預金 及び担保に供している定期預金	57,000千円
現金及び現金同等物	1,652,405千円

当第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の当第1四半期累計期間末残 高と当第1四半期貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	(平成23年3月31日現在)
現金及び預金	1,080,090千円
計	1,080,090千円
預入期間が3か月超の定期預金 及び担保に供している定期預金	千円
現金及び現金同等物	1,080,090千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平  
成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	1,257,630

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	30,000

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

第1四半期累計期間

当第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	10,500千円
持分法を適用した場合の投資の金額	16,641千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	3,808千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事会社の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 エリアリンク株式会社

事業の内容 不動産運用サービス事業、不動産再生・流動化サービス事業

被結合企業

名称 株式会社湯原リゾート

事業の内容 不動産運用サービス事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社湯原リゾートを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後の企業の名称

エリアリンク株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源の集中による経営の効率化と業務運営の更なる効率化を図るため、エリアリンク株式会社に吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当第1四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・ 流動化サービス 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,750,035	105,607		2,855,642		2,855,642
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,750,035	105,607		2,855,642		2,855,642
営業利益	336,274	387		336,662	(160,512)	176,149

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローストレージ」「ハローパーキング」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジデンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、及びコンテナ等商品販売事業であります。

不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 会計処理方法の変更

収益認識基準の変更

不動産運用サービス事業におけるコンテナ等の商品販売の収益認識基準については、従来、販売時に一括計上する方法によっておりましたが、取引の実態をより適切に反映し、収益認識をより客観的かつ確実に行うため、当第1四半期連結会計期間から、販売契約と同時に締結される借上げ契約の契約期間に応じた期間按分する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高79,580千円、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が53,513千円減少しております。

不動産運用サービス事業における自動販売機の設置に係る受取手数料の計上区分

従来、不動産運用サービス事業における自動販売機の設置に係る受取手数料は、営業外収益の「受取手数料」に含めて処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から売上高に含めて計上しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高、売上総利益および営業利益はそれぞれ2,964千円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「不動産運用サービス事業」及び「不動産再生・流動化サービス事業」の事業を営んでおります。「不動産運用サービス事業」は、当社が土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し運用する事業等であり、また、土地、建物所有者のニーズに合わせて、コンテナ、トランクルーム等の設置、及び建築を受注し提供する事業であります。「不動産再生・流動化サービス事業」は、当社が保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であり、

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,321,787	708,887	3,030,674		3,030,674
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,321,787	708,887	3,030,674		3,030,674
セグメント利益	303,032	8,253	311,286	160,177	151,109

(注) 1. セグメント利益の調整額 160,177千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計処理の原則・手続、表示方法の変更

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、不動産運用サービス事業の当第1四半期会計期間のセグメント利益は3,841千円減少しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
7,638.24円	7,506.06円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 211.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	259,714
普通株式に係る四半期純利益(千円)	259,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	1,227,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 132.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	162,411
普通株式に係る四半期純利益(千円)	162,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	1,227,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

エリアリンク株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間洋一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 狐塚利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エリアリンク株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、不動産運用サービス事業におけるコンテナ等の商品販売の収益認識基準を、販売時に一括計上する方法から、販売契約と同時に締結される借上げ契約の契約期間に応じて期間按分する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月9日

エリアリンク株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 狐 塚 利 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第17期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エリアリンク株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。